

マーケットの動き (2021年6月21日～6月25日)

先週の国内株式市場は、前週末比で上昇しました。

21日は、前週末の米国株式市場の下落を受けてリスクオフの動きが広がり下落してスタートしたものの22日には反発、その後は一進一退の相場展開となりました。週末は、バイデン大統領が超党派の上院議員とインフラ投資法案で合意したことを受けた米国株式市場の上昇により、国内株式市場も上昇して週を終えました。

投資環境見通し (2021年6月)

利益成長ペースに沿った緩やかな上昇が続く

国内株式相場は、当面は変動率のやや高い状況が続くとみています。決算発表が一巡し、投資家の関心は米国インフレ指標の動向と量的緩和と政策の縮小開始時期を巡る思惑と考えられます。国内景気についてはワクチン接種が進みつつあるほか、外需回復が継続していることから製造業中心に企業業績の改善は続くと考えられます。国内株式相場はすでに極端な割高感の後退しており、中長期的な視点からの見直し買いが入りやすいことから、変動率が上昇する可能性はありますが、企業収益の成長ペースに沿って緩やかに上昇するとみています。

	6月25日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
TOPIX (東証株価指数)	1,962.65	0.83%	2.25%	10.36%	25.66%
日経平均株価	29,066.18	0.35%	1.79%	9.04%	30.58%

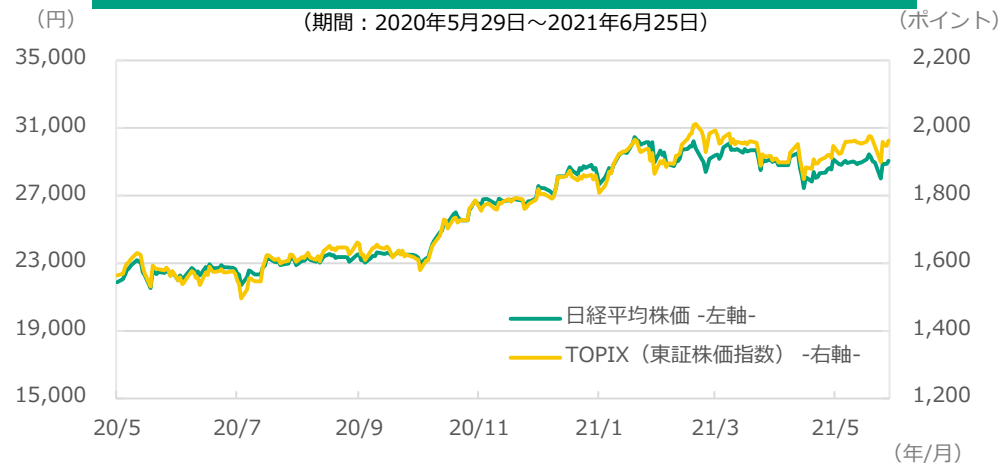
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

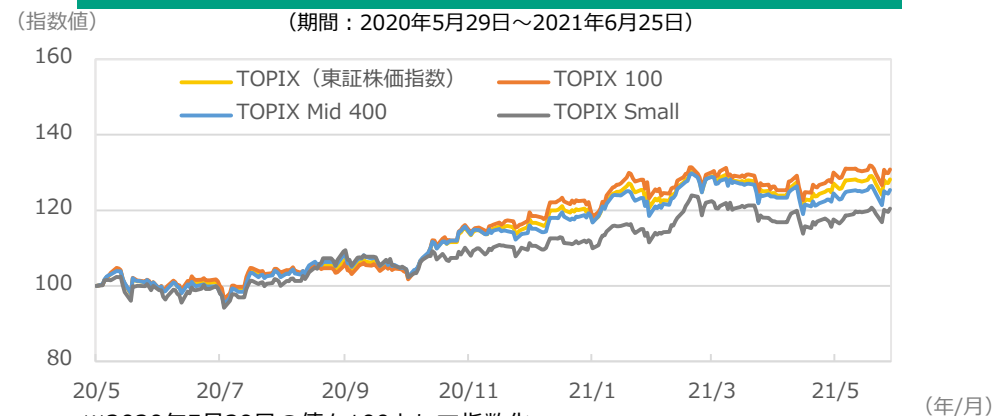
https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202106_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し(総合)の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

日経平均株価、TOPIXの推移



TOPIX規模別指数の推移



※2020年5月29日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き（2021年6月21日～6月25日）

先週の米国株式市場は、前週末比で上昇しました。

週の前半は、FRB（米国連邦準備制度理事会）議長の議会証言を控え様子見ムードが強まりました。週の後半は、米国大手銀行への株主還元制限解除や、バイデン大統領が超党派の上院議員とインフラ投資法案で合意したことを受けて、景気敏感株を中心に買い戻される展開となりました。

欧州株式市場は、ユーロ高が影響し上昇率は米国株式市場に劣後しました。

投資環境見通し（2021年6月）

米国は上値の重い展開、欧州は緩やかに上昇

米国：政府による大規模な財政出動や、FRBによる大胆な金融緩和政策といった経済活動正常化に向けた動きを背景に、企業業績も回復基調が続くとみられています。ただし、これまでの相場上昇局面で好材料はすでに織り込まれたとみられること、労働市場や半導体の供給制約が意識されていることに加え、FRBの量的緩和政策縮小への思惑などもあり、当面の株式相場は上値の重い展開が予想されます。

欧州：米国市場の影響を受けつつも、欧州地域の経済活動再開の動きに加え、世界景気回復の恩恵を受けつつ、株式相場が緩やかに上昇するとみられています。

	6月25日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
S&P500種株価指数	4,280.70	2.74%	2.21%	14.60%	38.81%
NYダウ	34,433.84	3.44%	0.35%	13.25%	33.75%

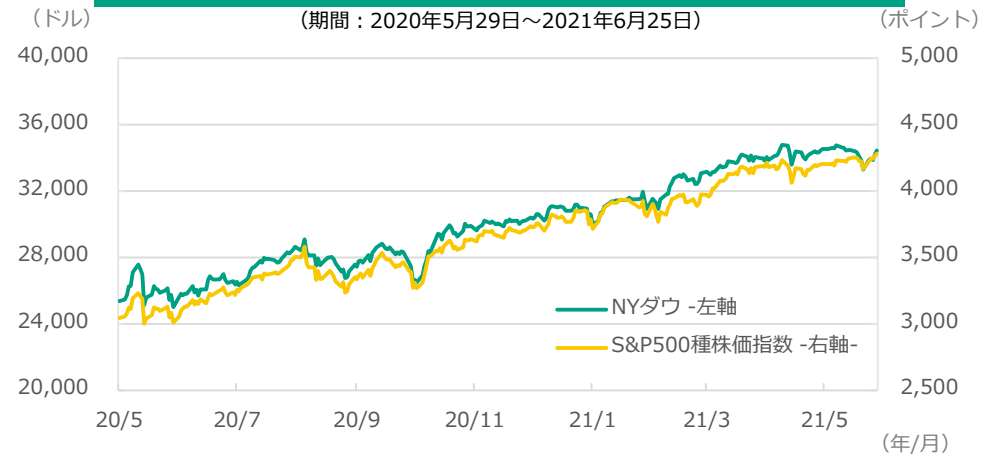
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

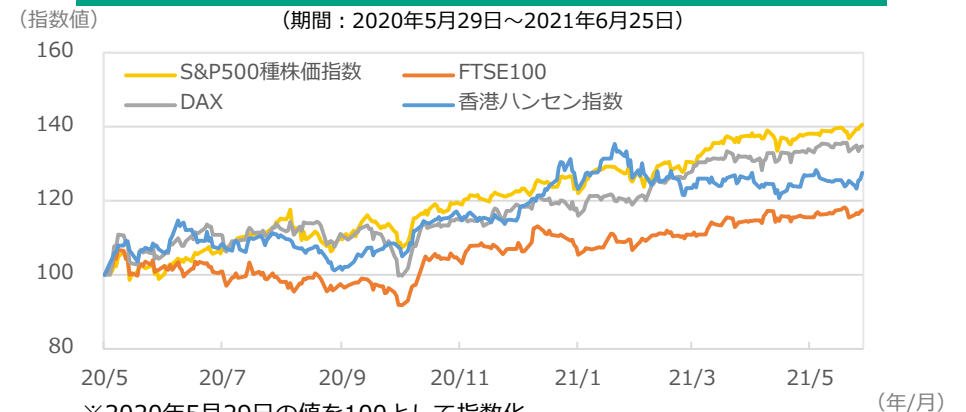
https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202106_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

米国株価指数の推移



主要国株価指数の推移



※2020年5月29日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き (2021年6月21日～6月25日)

先週の国内債券市場は、前週末比で金利はほぼ横ばいとなりました。週初は、米国金利の低下を受けて国内債券市場も金利低下が優勢となったものの、米国の利上げ前倒し観測をきっかけに始まった利回り曲線平坦化の流れは一服し、前週末とほぼ同水準で週を終えました。クレジット市場は、引き続き投資家の買い需要、利回り確保ニーズは強く、堅調な展開が続きしました。

投資環境見通し (2021年6月)

長期金利は低位で安定

国内長期金利は、世界景気の回復を受けた海外金利の上昇圧力を受けるものの、日銀が緩和的な金融政策を長期にわたり維持するとみられることに加え、緩慢な景気回復による低インフレ環境などもあり、長期金利は低位安定で推移するとみています。

	6月25日	変動幅 (騰落率)			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り (日本、%) (変動幅)	0.05	▲0.01	▲0.02	0.03	0.04
NOMURA-BPI総合 (騰落率)	387.22	0.04%	0.13%	▲0.04%	0.03%

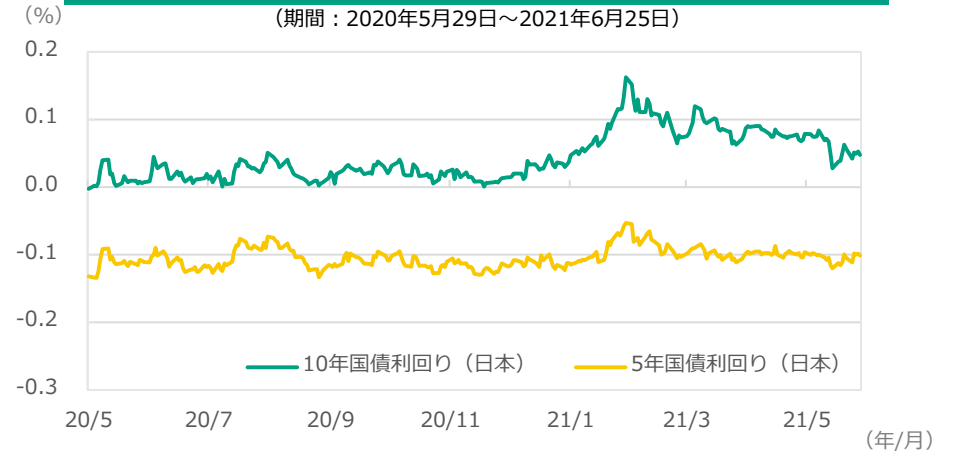
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202106_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなされるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し(総合)の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

日本国債利回りの推移



野村BPI総合指数の推移



マーケットの動き（2021年6月21日～6月25日）

先週の米国国債市場は、前週末比で金利は上昇しました（債券価格は下落）。米国の利上げ前倒し観測をきっかけに始まった利回り曲線平坦化の流れが一服したことや、バイデン大統領が超党派の上院議員とインフラ投資法案で合意したことを受けて、米国金利は上昇しました。ドイツ国債市場もおおむね米国と連動した推移となりました。

投資環境見通し（2021年6月）

長期金利は、米国では上昇圧力がかけやすくなり、欧州（ドイツ）では緩やかな上昇

米国：足元のインフレ加速は一時的と考えられますが、ワクチン接種の加速や財政政策などによって景気回復見通しとともにインフレが加速するとの見方が再燃する可能性もあり、金利上昇圧力が高まりやすい状況が続くとみています。

欧州（ドイツ）：基調的にインフレ上昇は限定されるとみられますが、ECBによる量的緩和政策の縮小に対する思惑や、ワクチン接種進展による経済活動の正常化も意識されやすいことから、緩やかな金利上昇を予想しています。

	6月25日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（米国、%） （変動幅）	1.54	0.09	▲0.02	0.61	0.87
FTSE世界国債インデックス 除く日本、円ベース（騰落率）	509.43	0.45%	0.57%	2.44%	4.89%

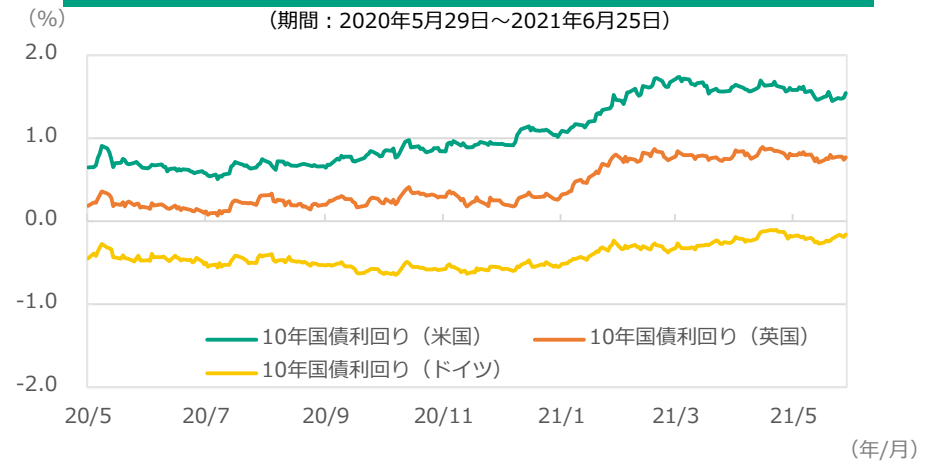
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202106_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

主要国国債利回りの推移



FTSE世界国債インデックスの推移



※2020年5月29日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き（2021年6月21日～6月25日）

先週の国内リート市場は、前週末比で上昇しました。
日米の株式市場の上昇により市場心理が改善したことで、東証REIT指数は前週末比1.6%の上昇となりました。
セクター別では、オフィスセクターや住宅セクター、商業・物流等セクターが総じて上昇しました。

投資環境見通し（2021年6月）

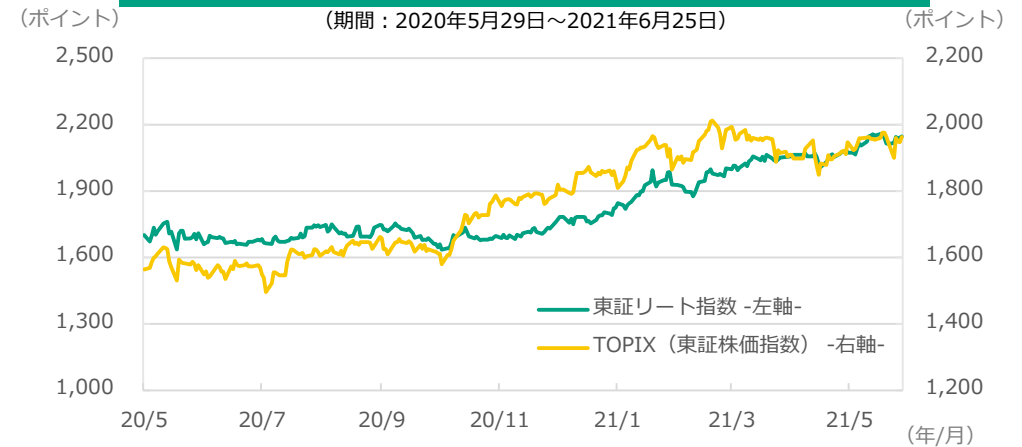
東証リート指数は底堅く推移

東京や大阪などへの緊急事態宣言が延長されましたが、ホテルや商業リートへの影響は市場に織り込まれており反応は限定的です。また、欧米企業でのオフィス回帰の動きは、オフィスリートのサポート材料になります。賃貸住宅の稼働率は緩やかな回復傾向、物流施設への需要拡大は続くとみています。6月中旬のグローバルインデックスのイベントに加え、ワクチン接種加速による業績の上振れが期待されることから、東証リート指数は底堅く推移すると予想しています。

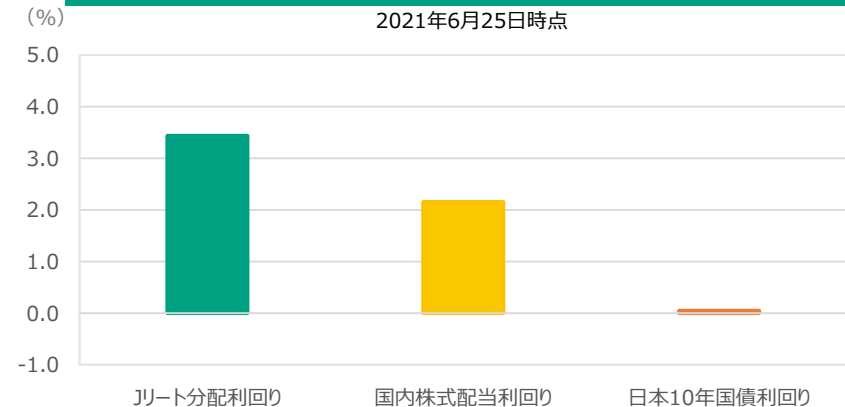
	6月25日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
東証リート指数	2,146.77	1.60%	3.43%	24.06%	27.63%
<ご参考>					
TOPIX（東証株価指数）	1,962.65	0.83%	2.25%	10.36%	25.66%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

東証リート指数、TOPIXの推移



国内各種資産利回り



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2021年6月21日～6月25日）

先週の為替市場は、米ドルは対円で上昇（円安）しました。
前週のFOMC（米国連邦公開市場委員会）会合を受けた米ドル全面高の反動により、米ドルは日本円を除く主要通貨に対して下落しました。
ユーロは、対円・対米ドルともに上昇しました。

投資環境見通し（2021年6月）

円に対して、米ドル、ユーロともに緩やかに上昇

米ドル：米国では、ISM景況感指数が製造業、非製造業ともに高水準を維持し、ワクチン接種の加速などを背景に景気回復期待が高まりやすい状況下、長期金利に上昇圧力はかかりやすく、米ドルは円に対して緩やかに上昇するとみています。

ユーロ：ユーロ圏では引き続き製造業PMIは上昇基調を維持していることに加え、ワクチン接種進展による社会・経済活動の正常化が意識されることから、ユーロは円に対して緩やかな上昇基調で推移するとみています。

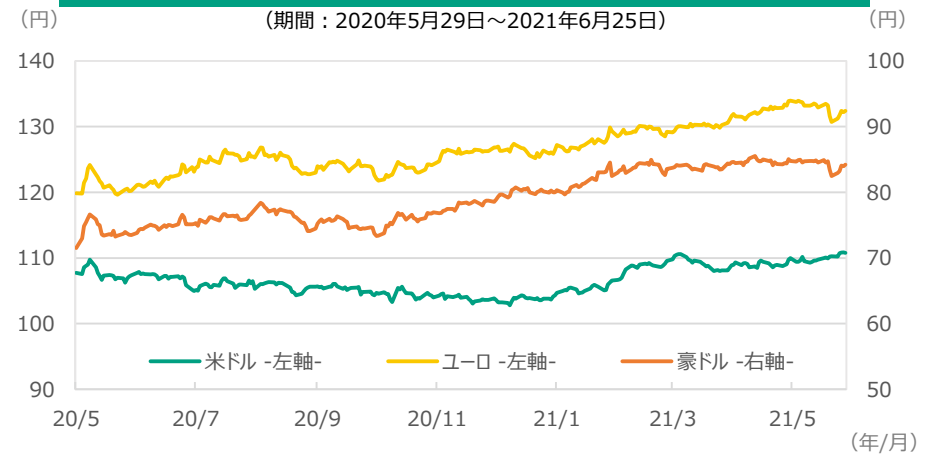
	6月25日	変動幅（円）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
米ドル/円	110.78	0.54	1.85	6.93	3.59
ユーロ/円	132.39	1.69	▲0.99	5.54	12.20

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

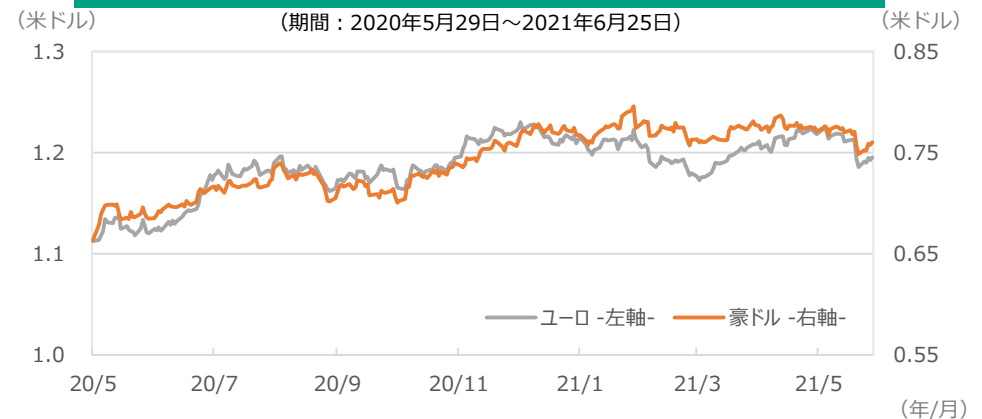
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202106_outlook.pdf

為替レートの推移（対日本円）



為替レートの推移（対米ドル）



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

使用インデックスについて

●東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所市場第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象とする株価指数です。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

●東証REIT指数(配当込み)は、東京証券取引所に上場する不動産投資信託全銘柄を対象とした「時価総額加重型」の株価指数である東証REIT指数に配当金等の収益を考慮した指数です。東証REIT指数(配当込み)は、株式会社東京証券取引所(㈱東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

●日経平均株価に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。なお、日本経済新聞社は対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し保証するものではありません。

●NOMURA-BPI総合はわが国の公社債市場全体の動きを捉えたものとして、野村證券株式会社により公表されている指数で、機関投資家等に広く利用されており、野村證券株式会社の知的財産です。野村證券株式会社は当社の個々のファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

●その他当資料にて使用したS&P500種株価指数、DAX指数、FTSE100、NYダウ指数の知的財産権、その他一切の権利は、それぞれ、スタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスーズ エル エル シー、ドイツ取引所、FTSE社、S&P Dow Jones Indices LLCに帰属します。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。